

2017年8月17日

町田市長
石坂 丈一 様

町田市環境マネジメントシステム
外部評価委員会委員長 松波 淳也

2017年度町田市環境マネジメントシステム外部評価報告書

1. はじめに

町田市では2012年度から町田市独自の環境マネジメントシステムを運用し、市内の環境配慮活動と市域全体に対しての環境施策を推進している。

この環境マネジメントシステムの運用に関し、その評価を適正かつ公正に実施することを目的として、市民・事業者・学識経験者で構成した「町田市環境マネジメントシステム外部評価委員会」を設置している。

外部評価委員会では、この環境マネジメントシステムの運用とこれに基づく活動に対して、客観性を担保し、透明性を高めるため、第三者の立場からの評価を実施した。

2. 外部評価の方法等

(1) 外部評価委員会の構成

- ・ 市民5名、事業者3名、学識経験者3名の計11名の委員で構成
- ・ 委員の任期は2年、現委員の任期は2016年6月から2018年6月

(2) 評価対象

① 組織

全庁全課（市立の小中学校を含む）

② 活動

「町田市第3次環境配慮行動計画」に基づくエコオフィス活動

(3) 評価内容

① 環境パフォーマンス

温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、廃棄物排出量、紙資源使用量、グリーン購入の実施状況

② 環境活動の状況

各職場におけるエコオフィス活動、内部環境監査結果および是正状況

(4) 実施方法

- ① 基礎情報の提示と説明（第1回外部評価委員会）
事務局が、環境マネジメントシステムの運用状況及び成果を示す（5）の文書および資料を第1回外部評価委員会にて外部評価委員に提示し、内容を説明する。
- ② 第1次評価の実施
外部評価委員は、事務局より提示された文書および資料を基に評価項目^{※1}ごとに評価基準^{※2}にしたがって評価点と評価意見を付し、事務局に提出する。
- ③ 現地確認の実施
外部評価委員は、実地による確認が必要であると判断した部署および施設を訪問し、取組み状況等を確認する。
- ④ 評価結果の審議（第2回外部評価委員会）
事務局は、第1次評価結果および現地確認による評価結果をとりまとめ、第2回外部評価委員会に提出する。
外部評価委員は、評価結果を審議する。
- ⑤ 第2次評価の実施
外部評価委員は、審議の結果を踏まえて、あらためて評価項目ごとに評価点と評価意見を付した第2次評価を実施し、事務局に提出する。
- ⑥ 外部評価報告書のとりまとめ（第3回外部評価委員会）
事務局は、第2次評価結果をとりまとめ、第3回外部評価委員会に提出する。
外部評価委員会は、すべての評価結果を精査し、外部評価報告書としてとりまとめる。

※1：評価項目

運用状況に対する評価	
評価項目	評価内容(例)
温室効果ガス エネルギー	・目標達成状況に対する評価 ・経年変化に対する評価
廃棄物 紙資源 グリーン購入	・目標達成状況に対する評価 ・経年変化に対する評価
エコオフィス 活動	・各職場の活動状況に対する評価
内部監査	・監査結果に対する評価 ・是正対応状況の評価

※2：評価基準

評価点	5	4	3	2	1
評価内容	評価できる	概ね 評価できる	普通	あまり 評価できない	評価できない

(5) 外部評価委員会に提示された文書および資料等

- a. 2016年度町田市環境マネジメントシステム実績報告書
- b. 2016年度内部環境監査結果報告書
- c. 2016年度町田市環境マネジメントシステム外部評価報告書
- d. 2016年度町田市環境マネジメントシステム市長総括記録
- e. 上記文書および資料に関連するデータ等

3. 外部評価委員会の実施日時および実施内容

区分	日時	内容
第1回委員会	6月30日 18時30分 ～20時30分	(1) 外部評価の内容及びスケジュールの確認 (2) 環境マネジメントシステムの実績報告
第1次評価	7月1日 ～7月7日	各委員による第1次評価の実施
現地確認	7月11日 ～7月14日	・7月11日 9時～11時 町田市庁舎、土木公園サービスセンター ・7月13日 9時～11時30分 成瀬クリーンセンター ・7月14日 13時30分～15時30分 忠生市民センター、町田市民病院
第2回委員会	7月27日 18時30分 ～20時30分	(1) 現地確認結果の報告 (2) 事務局ヒアリング（各委員からの質疑応答） (3) 第1次評価結果について審議
第2次評価	7月28日 ～8月1日	各委員による第2次評価の実施
第3回委員会	8月9日 18時30分 ～20時30分	(1) 第2次評価結果について審議 (2) 最終評価結果のまとめと市への提言

4. 外部評価結果

評価項目	評価点 (平均点)	主な評価意見
温室効果ガス排出量・エネルギー使用量	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2010年度比で、灯油等使用量(0.4%増)を除き電気使用量(9.4%減)、都市ガス等使用量(14.4%減)、温室効果ガス総排出量(10.6%減)は減少しており、概ね評価できる。 ◆ 温室効果ガスを大量に排出するリサイクル文化センターや下水処理場において削減が進んだため、全体の温室効果ガス削減に大きく寄与したことは評価したい。 ◆ 2010年度比13.4%削減という目標が達成されなかったことは残念である。 ◆ 小中学校の温室効果ガス排出量の増加は、外的要因(エアコン整備、排出係数の増加)が大きいが、組織行動として削減方法を検討すべきである。 ◆ 活動成果を正確に伝えるという点において、報告書の記述の内容に工夫や改善の余地がある。(例えば、下水処理場で燃料を灯油から都市ガスに変更したことによる効果、温室効果ガス換算係数を固定とした場合の実績など)
廃棄物・紙資源・グリーン購入	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 廃棄物排出量は2010年度比で5.9%減ではあるが、2013年度以降連続して微増傾向にあり、あまり評価できない。 ◆ 紙購入量は2010年度比で12.3%増、また2013年度以降連続して増加傾向にあり、評価できない。ペーパーレスのさらなる推進など対策が必要である。 ◆ 小中学校の紙購入量が増加しているが、一斉メール配信や、コピー配布を家庭部数に変更するなど、小中学校の努力で減らせるものもある。 ◆ 小中学校の紙購入量は多く、かつ、毎年増加している。学校ごとの実績の把握と要因分析の上、成果をあげている学校の取組み事例を共有、水平展開するといった対策が望ましい。 ◆ グリーン購入は、90%を超える高達成率を継続しており概ね評価できるが、達成率の低い品目(適合品が少ないもの)については評価から外すなどの見直しが必要である。 ◆ グリーン購入率が90%に満たないものについては、それがいかなる理由によるのかを明らかにしていくことにより、どこに改善の余地があるのかを見極めることが可能になる。

評価項目	評価点 (平均点)	主な評価意見
エコオフィ ス活動	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 概ね徹底されていると評価できるが、一部部署で自己評価が傾向的に低いケースがある。 ◆ 評価者の違いによる配点のブレについては、2017年度に実施したチェック方法見直しの効果に期待する。 ◆ 照明、空調、コピー機等に関する取組みは、部単位ではなくフロア単位の評価や、施設単位で評価した方がより正確な実態の把握と具体的な改善につながることも考えられる。 ◆ 同じ建物でも、階数また方角、時間帯、フロアの風通しの悪いところは、冷房の室温 28 度は、厳しいとの声もあった。フロアごとや時間帯ごとの室温設定、サーキュレーターの活用なども有効ではないか。 ◆ 特に改善がない、あるいは悪化している部署については、状況を直接確認する機会があっても良いのではないか。 ◆ 教育の参加者が減少している傾向が続くと、活動全体の形骸化につながることを懸念されるため、注意が必要である。 ◆ 「ノー残業デーの徹底」は選挙や病院等、特殊な事情はあるものの全庁平均が低い評価であり、改善の余地がある。
内部監査	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不適合または改善事項に関しては、フォローアップ内部環境監査で適切な是正措置が確認されており概ね評価できる。 ◆ 改善方針の記述について、誰が主体となって、いつ（までに）改善を図るかについての記述がない。また、「留意する」「検討する」「組織的に対応する」「周知徹底する」といった記述は、具体的な改善方針とは言えない。 ◆ 不適合の指摘については、改善方針を示す前に、そもそもの要因に関する記載が被監査部門の回答欄にあると良い。 ◆ 優良な被監査部門を「環境優良部門」として紹介するといった手法を考えても良いのではないか。 ◆ 例年内部監査の内容が変わっていないため、年度ごとに重点的に見る項目を設定しても良い。

5. おわりに（まとめ）

町田市環境マネジメントシステムは、市の全施設を対象範囲とし、環境配慮行動計画に基づく職員の環境行動を進行管理する仕組みである。さらに、「職員による内部監査」「市民等の第三者による外部評価」「取組実績、内部監査結果、外部評価結果の開示」等の透明性の高い評価プロセスを取り入れている。

活動実績では「温室効果ガス・エネルギーの削減」「グリーン購入」「日常的なエコオフィス活動」が着実な成果をあげていることは評価できる。

しかし、前回も課題として掲げた「紙資源の使用量の削減」について、逆に使用量が増加してしまっていることについては、各委員からも厳しい意見が相次いだ。職員一人ひとりの更なる意識向上に加え、ペーパーレス化などの全庁的な取組みの推進をはじめ、成果をあげている取組事例を丹念に拾い上げ、ベストプラクティス（優良事例）の水平展開を図っていくための方策を検討・実施するべきである。

また、実績報告書において、経年推移を含めた詳細なデータが記載されていることは評価できるが、増減の要因分析に対する記述が不足している。“実績の開示”で終わらせるのではなく、しっかりとした要因分析まで行ない、的確かつ実効性の高い改善策の立案・実施に繋げていただきたい。